

福岡県の 「ゼロゼロ融資後倒産」、 集計開始から累計 253 件

集計開始以来、初めて前年を下回る



本件照会先

石倉 達也（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/29

福岡県・「ゼロゼロ融資後倒産」動向調査(2025 年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

「実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）」を受けていたものの倒産した「ゼロゼロ融資後倒産」は、福岡県で 2025 年に 52 件判明した。前年(81 件)から、29 件減少し、集計開始以来、初めて前年を下回った。2020 年 12 月に初めて倒産が確認されて以降の累計は 253 件となった。物価高や人手不足などの経営リスクを抱えるなか、「金利のある世界」に戻り、「ゼロゼロ融資後倒産」のリスクは引き続き高水準で推移するとみられる。

帝国データバンク福岡支店は、法的整理（倒産）となった企業のうち、政府系金融機関および民間金融機関による「実質無利子・無担保融資（通称：ゼロゼロ融資）」を受けたことが判明した倒産企業について調査・分析を行った

集計開始：2000 年 7 月

集計期間：2025 年 12 月 31 日まで

集計対象：負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

福岡県 2025 年は 52 件判明、集計開始以来初の減少

「実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）を受けていたものの倒産した「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」（負債 1,000 万円以上、法的整理）は、2025 年（1-12 月）に 52 件判明した。集計開始以来、初めて前年（81 件）を下回り、減少に転じた。2020 年 12 月に初めて倒産が確認されて以降の約 5 年間の累計は 253 件となった。

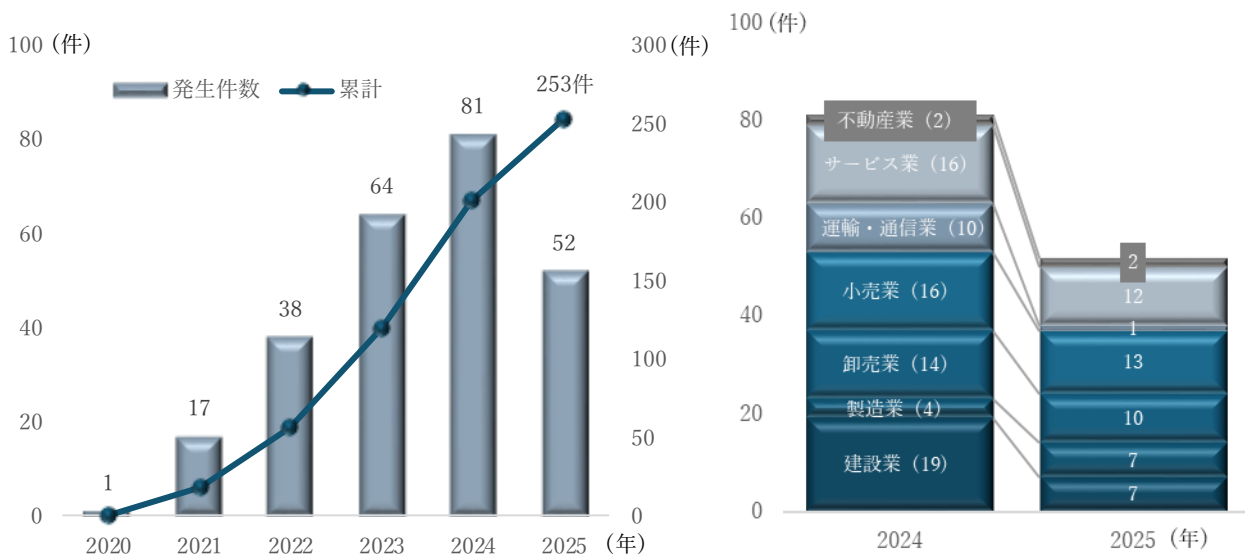
2025 年の倒産を業種別でみると、『小売業』が 13 件（前年 16 件）で最多となり、『サービス業』12 件（同 16 件）、『卸売業』10 件（同 14 件）が 10 件以上で続いた。『小売業』では「織物・衣服・身のまわり品小売業」が 4 件、『卸売業』では「繊維・衣服・繊維製品卸売業」が 3 件となるなど、アパレル関連の倒産が目立った。このほか、『サービス業』では「広告・調査・情報サービス」が 6 件となった。また、倒産が発生した全 7 業種のうち、5 業種で倒産件数が前年を下回る結果となった。

2025 年の倒産を負債額別にみると、「1 億円以上 5 億円未満」が 21 件（構成比 40.4%）で最多、「5,000 万円未満」が 20 件（同 38.5%）で続いた。2025 年に発生した「ゼロゼロ融資後倒産」のうち、最も負債額が大きかった倒産は、久留米市で結婚式場やレストランの運営を手掛けていた（株）アルカディアで、負債額は約 54 億 200 万円である。

コロナ禍での大規模な資金繰り支援によって、2021 年の福岡県の倒産件数は 213 件と歴史的低水準を記録し、「ゼロゼロ融資」は倒産の抑制効果を発揮したといえる。

しかし、支援によって業績が回復に至らないなど、倒産の先送りを招くケースも少なくない。さらに、日本銀行の政策金利引き上げにより「金利のある世界」に戻ったことで、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。また、2023 年 1 月に制度が開始した「コロナ借換保証」は、8 割が 2 年以内の元本据え置き期間としている。同制度の返済が始まっている企業も存在するなか、物価高や人手不足、価格転嫁難などの経営リスクを抱え、借入金の返済原資の確保に苦しむ企業も少なくない。このため、「ゼロゼロ融資後倒産」のリスクは引き続き高水準で推移することが見込まれる。

福岡県 ゼロゼロ融資後倒産 件数・業種別推移



〔注〕「倒産」：負債 1,000 万円以上の法的整理